

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算      支出科目 款：民生費    項：児童福祉費    目：児童保護費

### 事業名    保育所等緊急整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部    子ども・女性局    子育て支援課    保育支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2629)

E-mail： c11236@pref.gifu.lg.jp

1    事業費      98,840 千円 (前年度予算額：60,332 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	60,332	0	0	0	0	0	60,332	0	0
要求額	98,840	0	0	0	0	0	98,840	0	0
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国の子育て支援対策臨時特例交付金により県が造成した「安心こども基金」を活用し、私立認定こども園等の創設・増築等に要する経費及び老朽化した私立認定こども園等の改修に要する経費に助成する。

これにより、県内の利用定員増加による待機児童の解消や保育環境の改善を推進する。

### (2) 事業内容

#### ①保育所緊急整備事業

保育所(保育所型認定こども園含む)又は幼保連携型認定こども園の保育を実施する部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などに要する費用の補助を行う。

#### ②小規模保育事業所整備事業

小規模保育事業所の施設整備に対して補助を行う。

### ③ 認定こども園整備事業

幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などの認定こども園の施設整備に要する費用の補助を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】国（県基金）1 / 2、市町村1 / 4、運営事業者1 / 4

※「子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村については、  
国（県基金）2 / 3、市町村1 / 1 2、運営事業者1 / 4

### (4) 類似事業の有無

有 保育所等整備交付金（国庫補助金）

私立保育所の新築、改築、改修等が対象

（国1 / 2、市町村負担1 / 4、運営事業者1 / 4）

※当該交付金は県予算を通さず直接市町村へ交付される。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	98,840	私立認定こども園等施設整備に係る経費
合計	98,840	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県少子化対策基本計画
  - Ⅱ 子どもを安心して産み育てることができる岐阜県づくり
    - 3 地域で支える子育て
      - (1) 幼児期の教育・保育の充実
- ・ 岐阜県少子化対策総合プログラム
  - Ⅱ 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援
    - ③ 子ども・子育て支援新制度による支援の充実

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	保育所等緊急整備事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）安心こども基金管理運営要領に基づく
補助事業の概要	（目的）待機児童解消のための保育所の創設や老朽化等による保育環境整備などを実施し、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う （内容）保育所、認定こども園（保育所機能部分）、小規模保育事業所の施設整備に対して補助する
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）国（県基金）1／2、市町村1／4、運営事業者1／4 ※「子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村については、国（県基金）2／3、市町村1／12、運営事業者1／4 （理由）安心こども基金管理運営要領に基づく
補助効果	利用定員の増加、保育環境の改善を図ることができる
終期の設定	令和6年度末 （理由）安心こども基金事業の終期

### （事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の終期である令和6年度末における待機児童数ゼロを目指し、安心こども基金の設置期限である令和2年度末までに待機児童数を減らす。</p>
---

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①保育所待機児童数（年度当初）	3人 (H21)	—	0人
②保育所待機児童数（年度中のピーク）	68人 (H21)	—	25人

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	260,547 千円	256,020 千円	(予算額) 264,881 千円	(予算額) 60,332 千円	(要求額) 98,840 千円
指標①目標	—	—	—	—	0 人
指標①実績	2 人	0 人	2 人	0 人	(推計値) —
指標①達成率	— %	— %	— %	(推計値) — %	(推計値) — %
指標②目標	—	—	—	—	25 人
指標②実績	51 人	18 人	25 人	(推計値) —	(推計値) —
指標②達成率	— %	— %	— %	(推計値) — %	(推計値) — %

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

認定こども園等の施設整備に対する補助を行うことにより、利用定員の増加、保育環境の改善が図られた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

幼児教育・保育無償化による保育需要への影響について、現段階で大きな動きはないが、待機児童を解消するためには、施設整備とともに保育士確保も課題であり、潜在保育士の掘り起しなどの対策も必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い      △：必要性が低い

(評価)      ○      少子化対策の柱でもある子育て支援施策を推進することは、国・県・市町村を通じた重要課題。中でも待機児童の解消は、県が取組を推進しているものであり、県の関与は妥当である。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)      ○      令和 2 年 4 月 1 日現在で待機児童数はゼロ人を達成したものの、例年、年度途中には待機児童が発生していることや、幼児教育・保育無償化に伴う保育ニーズの増加も見込まれることから、保育の受け皿整備が今後も必要である。

<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）  ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>補助事業の適格性のみならず施設設置基準の適合性を審査する必要があるが、提出書類を必要最小限に抑え、可能な限り業務の効率化に努めている。</p>

**(事業の見直し検討)**

<p>年度途中の待機児童解消や幼児教育・保育無償化による保育ニーズの増加等に対応するため、引き続き市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく保育所等の整備に対する支援を行っていく。</p>
---

**(終期到来時の翌年度以降の事業方針)**

<p>安心こども基金の設置期限後は、類似の国庫補助事業（保育所等整備交付金）を活用した施設整備を推進する。</p>
---